

次に七日炭鉱労働組合全国協議会と日本石炭鉱業聯盟との間に賃銀交渉がましまり三月以降坑内夫日給百十円に引上決定を見たが、之が炭価並に一般価格に及ぼす影響は極めて重大なものを含んでいる。

三月十二日進駐軍内部に於けるドル建軍票と円貨との交換比率を従来の一ドル十五円より一挙に五十円に引上げる旨公表せられたが、現在貿易は進駐軍の管理

下に於て為替相場を使用することなく決済せられているから、右比率改定は直接貿易に關係なきことは明白である。然し此の如き比率改定を齎らせる原因が結局物価の騰貴に外ならぬ事は疑の余地がなく、此の意味に於て此の措置は我国インフレーションの進展を外から今更の如く我々に明白に意識せしめたものとい得よう。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (公定価格に依る卸売物価指数は加重算術平均、小売物価指数は単純算術平均とす)

年 月	昭和二十年		昭和二十一年		昭和二十二年	
	八月	十二月	年 平均	年 平均	年 平均	年 平均
東京卸売物価指数 (昭和八年=100)	二九・九	四四・九	二九・九	四九・五	五五・三	八六・九
東京小売物価指数 (大正三年七月=100)	四三・三	八二・二	四九・七	八七・八	一、〇七八・〇	一、六四・六
東京卸売物価指数 (昭和八年=100)	二九・九	四四・九	二九・九	四九・五	五五・三	八六・九
東京小売物価指数 (大正三年七月=100)	四三・三	八二・二	四九・七	八七・八	一、〇七八・〇	一、六四・六
東京卸売物価指数 (昭和八年=100)	二九・九	四四・九	二九・九	四九・五	五五・三	八六・九
東京小売物価指数 (大正三年七月=100)	四三・三	八二・二	四九・七	八七・八	一、〇七八・〇	一、六四・六

東京實際物価指数 (何れも単純算術平均とす)

年 月	昭和二十年		昭和二十一年		昭和二十二年	
	九月	十二月	年 平均	年 平均	年 平均	年 平均
生産財 (昭和二十一年八月=100)	—	—	—	—	一三七	一六四
消費財 (昭和二十年九月=100)	一〇〇	一一二	一一二	一七一	一九三	一八七
生産財 (昭和二十一年八月=100)	—	—	—	—	一三七	一六四
消費財 (昭和二十年九月=100)	一〇〇	一一二	一一二	一七一	一九三	一八七
生産財 (昭和二十一年八月=100)	—	—	—	—	一三七	一六四
消費財 (昭和二十年九月=100)	一〇〇	一一二	一一二	一七一	一九三	一八七

十、株式市場の活況

戦争中に於ける生産力の破壊、敗戦に伴う賠償負担、補償打切り等を反映して、株式市場は今日迄新円封鎖逃れ乃至は仲買人の仕手關係により一時活況を呈した事はあつたが、株価は概して物価に比し遙かに低位に在つた。殊に企業再建整備の爲め企業資産の評価が低く見積らるべく伝えられて以来、株価は全般的に保合乃至は下押しの気配を示して来た。然るに三月中旬頃より生産増強にさして關係なき事業例えば百貨店、興業關係の株式を中心として株価は強調を呈し、その勢侮るべからざるものを示し始めた。その主たる理由は先月以来強行せられた閣取締の爲め所謂新円所得階級が換物に代えて株式に買氣を集中したる事実存すると思われるが、果して然りとせば今後に於ける株式市場の動静はインフレーション

シヨンの進展の徴表として注意を怠つてはならぬであらう。

昭和二十二年四月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力・輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価



石炭生産高並鉄鋼向配当量

年 月	昭和二十一年		八 月	九 月	十 月	十一 月	十二 月	昭和二十二年		
	年	七 月						二 月	三 月	四 月
石炭生産高	一、六三一	一、七九四	一、七五四	一、七九二	二、〇三三	二、一九四	二、〇三三	二、〇五六	二、二八九	二、〇九〇
鉄鋼向配当量	一〇三・〇	一二一・九	一二一・二	九七・二	一〇六・二	八七・七	一一三・三	一二六・一	一八二・三	一八〇・一

(単位 千吨)

鉄鋼生産高並石炭向配当量

年 月	二十一年度		二十二年度		二十二年 月
	第三・四半期	第一・四半期	第一・四半期	第二・四半期	
普通鋼々材	八五、七四一	八八、六八一	一三三、八三〇	三四、三六九	
同石炭向配当量	一七、五九一	二七、一四八	二一、〇〇〇	一八、九九三	
鉄 鉄	三二、六七九	四二、一五七	六三、九〇〇		

(単位 吨)

三、電力・輸送

電力部門に対する配炭は十万一千トンと割当十二万一千トンに対し二万トンの不足を示したのみならず、地区によりは温度の上昇が遅れたるため出水量は例年に比し九州三割減、四国二割減を示した。かくて発電量の増加は予期に反し、此の結果一般家庭はもとより石炭、鉄鋼、化学肥料等の生産にも悪影響を与えた。

国鉄に対する配炭は六十万四千トンと割当六十二万六千トンに対し九十六％に達した上、天候等の自然条件にも恵まれたるため、貨物輸送は目標額九百二十万九千トンに対し、九百二十八万八千トンの実績を挙げたが、特に百万石に上る米の緊急輸送を完了せる事實は特記するに値する。なお旅客輸送は東海道、山陽両幹線に二等連結急行列車の復活を見たること、並に通勤用ローカル線が若干増発せられたることにより、僅か乍ら明るさを覚えるが、累積せる種々の悪条件が取払われぬ限り交通地獄の現状を脱却する事は当分至難であらう。

海上輸送は目標八十六万二千トンに対し実績八十万二千トンに達し三月に比し若干の増加を来したが、現在の保有船舶を以てしては略々限界点迄近づきたる観があり、外国船の借用なき限りは到底陸上輸送の充分なる補強方法たり得な

い。

国鉄貨物輸送計画並に実績

年 月	二十一年		二十二年		二 月	三 月	四 月
	迄	累計	迄	累計			
輸送計画	七四、九一五	七、四二四	八、四一五	九、三八六	九、二〇九		
輸送実績	七五、五八三	七、三九七	七、五六七	九、四三三	九、二八八		

(単位 千吨)

四、食 糧

三月中好転を示した米の供出は四月に入り全く頭打状態を呈し、月中供出高は僅か百十八万石に過ぎず、月末供出累計額は二千七百六十九万石と目標額に対し九十八・七％と竟に百％に達せず、当初四月末日迄と予定されていた超過供出期も五月末日迄延期の止むなきに至つた。然し乍ら一部滞貨と化しつゝあつた米の緊急輸送が完遂されたのみならず、輸入食糧十萬四千トンが米の見返貯蔵を要せず放出が許可せられたるため、消費地に於ける遅配は一応緩和し、遅配累計日数は東京都二・三日、神奈川県六・四日と短縮された。但し今後には於ける供出に多くを期待し得ぬとすれば、麦、馬鈴薯の出廻る七月迄は、不足分の殆んどすべては輸入食糧に依存する以外に方法なく、主食需給の前途は暗澹たるものがある。

食糧に関し一言付加すべきは極洋捕鯨の成果である。即ち昨年七月連合軍司令部の特別の厚意により一回限り南氷洋に対する捕鯨船の出漁が許可せられ、二船団より成る我が捕鯨船は本年三月迄に千七百七十五頭に達する捕獲成績を挙げた。右の鯨肉二万三千百トンは昨年中の食肉推定消費量の約四割一分に相当する計算であるから、再び出漁が許可せられるならば当面する食糧危機打開に寄与する所尠からざるものがある。



達勘定としては十六億円の財政支出となつてゐるから、此等を考慮すれば実質的に財政の赤字は相当巨額に達する筈である。

四月中に於ける財産税の金納額は八十六億円に上り、徴収開始以来四月末迄の累計は未達勘定をも加へ百五十四億円に達し、当初の金納予定額に比し七十一億円の増加を来たしている。然し乍ら折角徴収せられた財産税も当初の目的たる国債償却に充当の余裕なくすべて財政赤字の補填に使用せられてゐるから、インフレーション防止策としての積極的意義はもはや認められない。

次に増加所得税は予算計上額九十六億円なるに對し大蔵省査定額は百六十五億円と伝えられたが、実際の徴収は必ずしも樂觀を許さず、納入期限たる四月末迄の納入額は二十三億円見当に止つた。本税は主として所謂新円所得階級に對し賦課せられる關係上、増加所得の査定を繞り各地に種々トラブルを惹起しているが、現在の徴税機構を以てしては、此の問題を妥當に解決することは著しく困難であらう。

尚その性質上前掲財政支出中には加えて居らないが、損害保険中央会等に對し二百十四億円に上る保険補償が四月二十五日金額交付公債により実行せられたることを付記して置く。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による) (単位 百万円)

年 月	昭和二十二年		昭和二十一年	
	一月	二月	三 月	四 月
収 入	九、六九	九、六四	一、六九七	九、六七八
支 出	一、一九七	一、〇九〇	三、〇三〇	一、五、四四六
差引政府資金	(-) 八、五〇	(-) 一、四〇六	(-) 一、三四三	(-) 五、七六八
預金部関係資金	四九	六五二	一八三	△ 六、六三二
差引財政資金	(-) 八、九七	(-) 七五五	(-) 三、三三	(-) 四、一四七
収支超過				△ 一、四六九
収支超過				八七七

(註) 従来本報告に於ては預金部関係資金収支を除いた純然たる財政資金収支について考察したが、原資料たる日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」の計数より預金部関係資金を正確に分別することは技術的に非常に困難であり、特に短期間について見るときは収支の時的ずれが大きい

で、今後は一応この資金を含めた政府資金全体の収支を掲げ、別に郵便貯金収支等により預金部関係資金収支尻を推定してこれを加減することとした。

事業会計支出超過状況 (単位 百万円)

年 月	昭和二十二年			昭和二十一年	
	一月	二 月	三 月	四 月	五 月
鉄道會計	一、三二九	六八二	一、二〇三	七、九九七	一、五六二
通信會計	二五	二〇七	一四一	一、〇九九	四六三

七、金 融

四月中は財政収支が九億円の黒字に達したる為め、大蔵省証券の発行は行われず百三十億円に上る大蔵省証券の償還のみが実行された。右償還資金は財政黒字九億円の外は日本銀行よりの借入金五十六億円預金部手持公債売却九億円、政府当座預金引出六十二億円により調達された。尚別に五十四億円に上る国債が日本銀行引受により発行せられたが、代金は直ちに臨時軍事費借入金返済に充当された關係で銀行券の増減には全然影響がなかつた。

一般事業資金の需要は、各企業殊に生産財生産部門程採算合わざる為め尨大なる金額に達しているが、市中金融機関の貸出の増勢は鈍化し、八大銀行新勘定貸出増加額の如きは四月中僅か十億円と三月中の十四億円、二月中の三十七億円に比し著しい停滞を示した。然し此の現象は三月一日より実行の運びとなつた融資規制もさることながら、後述の如き第一封鎖預金の著減により融資限度に余裕あるも貸出を実行し得なかつた結果とみられる。

かくて一般市中金融機関より締め出された企業は益々復興金融倉庫に對する依存度を増大し、之を反映して四月中の同倉庫貸出は十七億円を増加し月末残高は七十七億円に達した。その内訳は設備資金三十三億円に對し運転資金は四十四億円に上り、然も後者の大部分は赤字金融と認められる。尚四月中に於ける復興金融債券の発行は十五億円であるが、市中にて消化せられた分は僅か一億円残額はすべて日本銀行により引受けられ、相変らず復興金融の爲めインフレーション進行に迫車がかつけられつゝある状況である。

第一封鎖預金は巨額の財産税増加所得税等の納入資源として充当された關係上

前月に引続き著減を示した。一方自由預金は財政資金の實質的赤字が前月に比し減少したること並に選挙運動関係資金需要等が之に重なりたるため増勢傾向に鈍化し、八大銀行の一般自由預金増加額は僅か二十二億円と、期末に於ける粉飾の爲め異常な増加振りを示し、三月の五十四億円に比し格段の差を示した。尚昨年十一月以降議會並に日本銀行により展開されつゝある救国貯蓄運動の本年三月末迄に於ける成果が発表せられた。右によれば目標額五百六億円に対し実績四百五十四億円と八十九・七%の達成率を示したが、その殆んどすべてが要求払預金であり、些細のルーマーにより直ちに現金化する危険性を包蔵している。

尚最近に於ける金融機関の経営はインフレーション進展の結果物件費人件費等

国債発行高、償還高及引受先償還先別内訳

年月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
四月中	五、四〇八	五、四〇八	〇	〇	〇	〇	〇	一九九、一一六	
(前月中)	(三、三〇三)	(三、三〇三)	〇	〇	(三〇)	〇	〇	(一七、二五七)	

(註) 右の外月中交付公債発行二一、四五一百万円の発行あり、現在高は之を含む。尚三月中の報告に発行高四、〇六五百万円と記載せるも、交付公債七六二百万円を含むに付訂正す。

大蔵省証券発行高、償還高及引受先償還先別内訳

年月	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其ノ他		日本銀行	預金部	其ノ他	
四月中	〇	〇	〇	〇	一三、〇〇〇	〇	〇	一一、五〇〇	
(前月中)	(二一、五〇〇)	(二一、五〇〇)	〇	〇	(二一、五〇〇)	(二〇、二五〇)	〇	(二四、五〇〇)	

(単位 百万円)

八大銀行自由預金 (公金、同業者預金を含まず)

(単位 百万円)

年月	昭和二十一年十一月	十二月	昭和二十二年一月	二月	三月	四月
月中増加	一、七三三	二、〇三三	一、五七六	二、三三二	五、四九七	二、二七八
月末残高	二、三三三	一、四六四	一、六一九	一、八三二	二、四四八	二、六九六

全国自由預金 (公金、同業者預金を含まず、郵便貯金、農業会等は推定)

(単位 百万円)

年月	昭和二十一年十一月	十二月	昭和二十二年一月	二月	三月	四月
月中増加	七、三三三	一〇、五五〇	六、八〇八	七、八二二	一三、四八八	六、三三三
月末残高	四〇、九七九	五、五五九	五、三三七	六、一四八	七、九二六	八、五五二

の経費の増加を来たし、此の爲め貸出金利は終戦後急激に上昇し現在では日歩一錢八厘乃至一錢九厘がベースとなつた。然し所謂新円所得階級が金融機関を経由することなく放出する間金融の貸借に際しては、月利一割乃至三割はもはや珍しいことではない。

その数一万以上を算し従来より統制に著しく困難を感じさせられた市町村農業会は販売購買利用部門と金融部門とが兼営の建前なるを幸いとして、増加預貯金を資材の買溜め其他に流用する傾向を示し始めた。此の爲め農林中央金庫に対する預け金は減少し同金庫の金繰りは著しく困難と化しつゝある。

(単位 百万円)

八大銀行新勘定貸出

年月	昭和二十一年十一月	十二月	昭和二十二年一月	二月	三月	四月
月中増加	三、四三七	四、九七九	三、三四四	三、七四四	一、四〇七	一、〇一四
月末残高	一四、三三八	一九、三三七	二二、四六二	二五、一七五	二六、五八三	二七、五九六

全国銀行新勘定貸出

年月	昭和二十一年十一月	十二月	昭和二十二年一月	二月	三月	四月
月中増加	六、四九〇	一一、九七六	五、八四一	五、二二五	二、九八八	三、一五七
月末残高	二九、三六四	四〇、九六〇	四六、八〇一	五三、〇一六	五五、〇〇四	五七、一六二

日本銀行券発行高

年月	昭和二十一年七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	昭和二十二年一月	二月	三月	四月
月中増加	六、九七三	七、八四一	六、八六四	六、一五四	四、三七七	一八、五二二	六、六四三	五、四四九	一〇、三三七	六、六七三
月末残高	四九、七三〇	五七、五七二	六四、四三五	七〇、五九九	七四、八二六	九三、三九七	一〇〇、〇四〇	一〇五、四八九	一一五、七二六	一二三、三九九

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は三月に比し夫々二十二・九・四％の騰貴を示した。此の騰貴率は三月乃至二月のそれに比し著しく高いが、之は暫く行われなかつた公定価格改定が個々の乍ら行われ始めた結果である。次に同じく日本銀行調東京実際物価指数は三月に比し生産財十一・一％消費財十二・五％の各騰貴を示した。生産財に於ては農機具、鋼材、電動機、苛性曹達、更紙、消費財に於ては石鹼、バター、日本酒、足袋、下駄等の騰貴が目立つている。

賃銀水準に付ては物価指数に匹敵する程の総合的な指標は存しないが、内閣統計局調査に係る全国瓦斯、電気、水道、工業、交通業、商業の男子労務者の一人一カ月平均定期的給与は、一月九百二十四円なりしものが、三月には一千五百五十円に騰貴しており、之に定期的給与以外の分を加算すれば、更に騰貴率を高まるものと予想せられる。官公庁職員の標準給与も二月の一千百円より四月一千二百

八、通 貨

四月中に於ける日本銀行券の増発高は六十六億円、月末発行高は一千二百二十三億円に達した。三月中の増発高百二億円に比すれば相当の停滞傾向が認められるが、生産の縮小を考慮に容れるならば、インフレーション進展の基盤は依然として根絶せられていない。増発の原因を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、政府関係四十億円、民間関係二十六億円と推定せられる。財政が一応黒字なるにも拘らず、政府関係が相当巨額に達しているのは、既述の如く未達勘定を考慮に容れたる上に、財産税納入資金の為の貸出二十五億円を実質上政府に対する信用供与とみなし之に加算せる結果である。

三十円に引上げが行われた。

永らく低迷を続けてきた株価は三月中旬以来百貨店興業等経済再建に直接関係なき事業の株式を中心として、俄然強調を呈し始めたが、四月に入り愈々強調を示し、騰勢は食品、水産、電力、化学肥料、機械、電鉄株等全面的に波及するに至つた。その主たる理由は關取締強化により所謂新円所得階級が換物に代え株式に買氣を集中せる事に求められるが、昂騰しつゝある物価に対する翰寄の意味も相当あるものと思われる。

實際物価に關し注目すべき現象は東京地区に比し著しく高率の騰貴を示してきた関西地区に於て小売商人の自発意志に基く物価引下げ運動が四月下旬より大々的に開始せられ、漸次全国的運動と化しつゝある事実である。インフレーションの基因たる生産の停滞と通貨の増発が改まらざる限り、此の如き運動の効果には自づと限界が存することは云う迄もなく、又運動の動機には關取締の緩和を企図する等種々不純なものも認められないではないが、徒らに此の運動を軽視する

ことなく、寧ろ適当に指導し關取引の撲滅、消費節約、貯蓄増強の方向に迄進展

させる努力を為すべきであらう。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (公定價格に依る、卸売物価指数は加重算術平均小売物価指数は単純算術平均とす)

年	月	昭和二十年	年平均	昭和二十一年	二月	三月	四月	年平均	昭和二十二年	二月	三月	四月
東京卸売物価指数 (昭和八年=100)		二九・九	二九・九	四九・五	五五・二	八六・九	一、三五九・四	一、四〇七・一	二、二九・六	二、二九・六	二、一四・四	二、六二七・〇
東京小売物価指数 (大正三年七月=100)		四三・三	四九・七	八七・八	一、〇七九・〇	一、六三四・六	二、一六二・〇	二、五六〇・三	三、九五四・五	四、〇三・九	四、一三五・二	四、五三四・八

東京實際物価指数 (何れも単純算術平均とす)

年	月	昭和二十年	昭和二十一年	二月	三月	四月	五月	年平均	昭和二十二年	二月	三月	四月
生産 (昭和三年八月=100)				一九三	一八七	一六六	二六四	一八五	二〇八	二八五	三二二	三五一
消費 (昭和三年九月=100)				一七二	一八七	一六六	二六一	二八五	三二二	三五一		

十、物価並に賃銀の安定方策樹立の必要

四月二日の対日理事会に於ては聯合軍司令部より賃銀物価關係の安定と題する詳細な資料が提出され、外国代表の間に活潑な論議が交換せられたが、右資料の指摘せる如く今日程物価と賃銀の安定の必要が痛感される時はない。現行公定價格の体系は混乱その極に達し、政府の特別會計を首めとして、各企業共著しい採算割れの状態を呈しつゝあると共に、勤労者の生計費中に於ける關依存度は漸増の傾向を示し、到底現在程度の賃銀水準では最低生活をも維持し得ない。かくて一面各企業がペイするに足るだけ大幅の公定價格の引上が要請せられると共に、他面賃銀引上の要求も強烈となりつゝある。惟うに此の如き矛盾せる二つの要請を同時に満足せしむる途は労働の生産力を高めることにより物価の引上率を賃銀のそれ以下にて喰いとめるか、生計費中の關依存度を低めることにより賃銀の引上率を物価のそれ以下にて喰いとめるかの何れかであるが、現在に於ける労働生産力の低下は労働意慾の低下に加うるに生産施設の朽廢に基因しているから、到

底早急に之を向上せしめることは困難と考えられる。かくて残された唯一の方途は關取引の徹底的取締り配給統制の強化により生計費の關依存度を縮小せしむる事以外には存しないこととなるが、主食の国内生産量に絶対的な限度ある今日果して日本政府の独力を以て実行可能なりや否や、問題の重大性に鑑み慎重なる検討を必要とする。もし此の点を徹底的に究明し有効なる方策を講ずることなく、生計費の關依存度を現状のまま放任しつゝ公定價格の大幅引上を行うならば、賃銀水準も大幅に騰貴し物価と賃銀の悪循環はとめどもなく継続し、インフレーションを停止せしめることは極めて困難となる。